

地方都市広域連携による高齢者福祉サービスシステム整備計画問題に関する研究

立命館大学理工学部

(株)関西開発エンジニアリング

立命館大学大学院

正会員 春名 攻*

正会員 山田 英明**

学生員 ○鈴木 健久*

1. はじめに

高齢社会の到来に際し、多くの地方都市においては未だに高齢者福祉基盤の整備水準が低い状態である。また、財政的には切迫した状況ではあるが、限られた人材・財源を最大限に生かした基盤整備の必要性が高まってきており、地域全体として高齢者福祉環境の向上を図るという観点からも、地域の福祉環境の総合的・合理的機能計画の立案が求められている。

このような状況に対し、本研究では、高齢者福祉基盤整備とその利用促進および効率的運用に着目した検討を行うこととしたが、この検討にあたり、地域連携という視点から合理性の追及を行うこととし、包括的に地域全体を網羅できる高齢者福祉サービスシステム整備計画に関する分析を行うこととした。ここでは、滋賀県湖南地域 2 市 3 町（草津市、守山市、栗東町、野洲町、中主町）を対象とし「複数市町村における広域連携型の高齢者福祉サービスシステムモデル」の構築の検討を行った。

2. 広域の高齢者福祉サービスシステム構築に関する考察

広域の高齢者福祉サービスシステムの構築にあたり、複数市町村における広域連携による高齢者福祉サービスシステムの想定を行い、利用促進と効率的運用に着目した福祉基盤整備計画の検討の整理を行った。

(1) 広域連携を前提とした高齢者福祉事業展開

高齢者福祉サービスシステムの構築にあたり、まず、効果的な高齢者福祉事業の展開を行っていくための今回複数市町村における高齢者福祉基盤の広域連携を想定した。ここで、図 - 1 には、福祉サービス提供事業における事業実施体制の合理化・都市政策の変更といった視点から広域連携の効果を示した。

ここで示したように、複数市町村において協調化・共同化した新しい広域の利用・運営システム・体制の導入と、地域住民を含めた民間資金・能力の利用・活用システム・体制の導入を政策的に実現を目指すことは大変重要である。

(2) 高齢者福祉サービスの効果的な提供システムについて

図 - 2 では、想定する利用促進と効率的運用に着目した広域連携型高齢者福祉サービスシステム整備に関する概念図を示した。ここでは、まず複数市町村において高齢者福祉事業の一元

的な事業実施体制をとり、広域圏全体における「公平性」およびサービス提供事業における「効率性」の確保が可能な事業

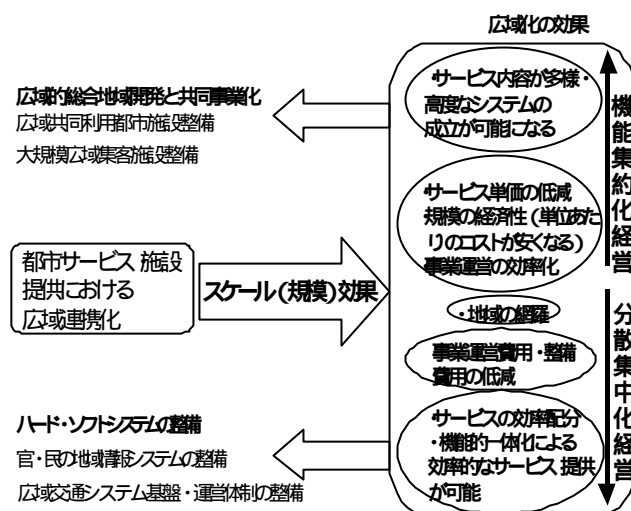


図 - 1 広域市町村連携の効果

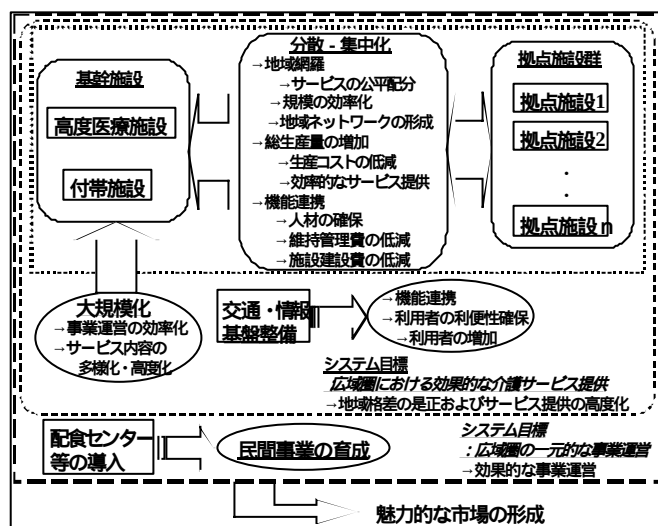


図 - 2 高齢者福祉サービスシステムの概念図

*〒525-8577 滋賀県草津市野路東 1-1-1 TEL077-561-2736, FAX077-561-2667

**〒542-0042 大阪市中央区今橋 1-6-21 TEL06-6226-4455 FAX06-6233-2100

展開を行っていくものとする。これらの事業展開により、高齢者福祉サービスの高度化、量の充足、質の高質化、等々を目標に安価で確実に提供を行っていくものと考え。そして、広域圏においてこれらの事業展開を可能としていくため以下のシステムの導入の検討を行った。

分散 - 集中化経営システムに関する検討

従来の単独施設立地から、広域圏におけるサービス提供施設の集中核（基幹施設）ならびに分散核（拠点施設）との位置付け、及び、それらの施設間同士の連携の想定を行い、提供サービスの量的な公平配分を目指した広域地区の網羅・サービス量の効率配分を目指した運営の検討を進めた。

機能集約化経営システムに関する検討

高齢者福祉サービス提供においての高度化・多様化・質的向上を図るため、集中核（基幹施設）における一元管理ならびに他の複合機能を付帯させた集約化経営による経営の効率化、また施設への利用促進を促すためのバス循環整備を付加した運営の検討を進める。図 - 3 には、これら想定した広域連携型高齢者福祉サービス提供事業における導入機能及び広域圏における福祉基盤の地域配置に関する概念図を示した。

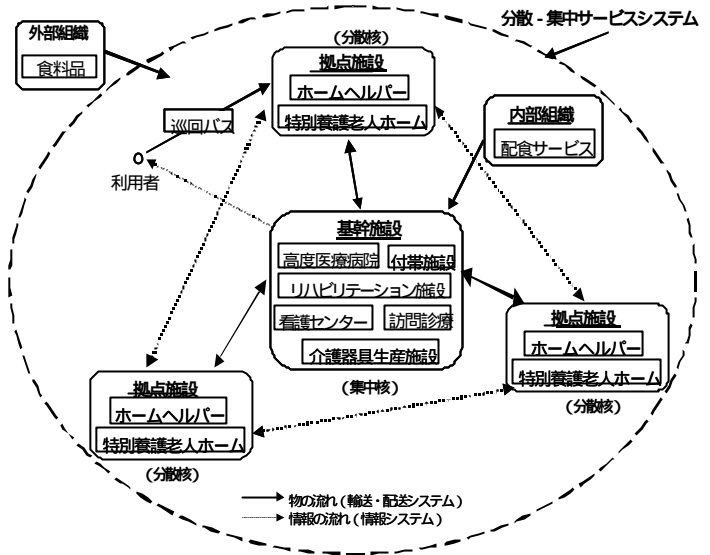


図 - 3 サービス提供事業の地域配置図

3．高齢者福祉サービス形態モデルに関する検討

高齢者福祉サービス形態モデルの定式化として、前述の地域配置された拠点施設と集中核である基幹施設に導入する特別養護老人ホームサービス機能、ショートステイサービス機能、デイサービス機能、ホームヘルプサービス機能、訪問看護サービス機能、介護用具給付サービス機能、リハビリテーション機能を持った医療サービス機能等の規模によりシステムの効率性（ここでは、コストの最小化）を決定できるモデルの構築を目指した。定式化を図—4に示す。ここでは、まず本システム全体が保有しなければならない各種機能規模は将来予測値として与えられているものと仮定した。なお、具体的な適用計算結果は紙面の関係上割愛し、発表時に示すこととする。

4．おわりに

本研究では、利用促進及び効率的運営に注目した広域連携型の高齢者福祉サービスシステムに関しての施策に関する検討を行ったが、高齢者福祉サービスモデル分析を通して高齢者福祉サービスシステム形態の提案に関する方法論的検討を行うことができた。今後の課題として、分散機能である拠点施設において施設規模及び配置を考慮したモデルの拡張、高齢期に対する意識構造・サービス利用行動特性の把握、将来基盤整備施策を明示的に捉えたモデル、等々の検討が必要であると考え。

$$\begin{aligned}
 & \text{obj.} \\
 & C = \sum_j \{ C_{old}(a_j) + C_{stay}(x_j^{stay}) + C_{day}(x_j^{day}) + C_{home}(x_j^{home}) \\
 & \quad + C_{vis}(x_j^{vis}) \} + C_{rent}(x_j^{rent}) + C_{hos}(x_j^{hos}) \rightarrow \min \\
 & \text{subto} \\
 & a_j \geq 0, x_j^{***} \geq 0 \\
 & {}_{dep}^l x_j^{stay} \leq F A_j^{stay}, \sum_j ({}_{new}^l x_j^{stay} + {}_{dep}^l x_j^{stay}) \geq A^{stay} \\
 & {}_{dep}^l x_j^{day} \leq F A_j^{day}, \sum_j ({}_{new}^l x_j^{day} + {}_{dep}^l x_j^{day}) \geq A^{day} \\
 & {}_{cen}^l x_j^{home} + {}_{bra}^l x_j^{home} = P_j^{home}, \sum_j {}_{cen}^l x_j^{home} \leq T^{home} \\
 & {}_{cen}^l x_j^{vis} + {}_{bra}^l x_j^{vis} = P_j^{vis}, \sum_j {}_{cen}^l x_j^{vis} \leq T^{vis} \\
 & x_j^{rent} \geq A^{rent}, x_j^{hos} \geq A^{hos}
 \end{aligned}$$

計画変数 a_j ; j 地区での特別養護老人ホームサービス機能規模、 x_j^{***} ; j 地区での各種サービス機能規模、 x_j^{rent} ; 介護用具給付サービス機能規模、 x_j^{hos} ; リハビリテーション機能を含んだ医療サービス機能規模、また、 C ; 総整備費用関数、 C_{***} ; 各種導入機能の費用関数、また、 $F A_j^{***}$; 各サービス共有可能量、 A^{***} ; 各サービス機能規模の最低必要量、 T^{***} ; 派遣従業員の最大雇用数、 P_j^{***} ; サービス提供しなければならない世帯数

図—4 高齢者福祉サービス形態モデルの定式化